CPA 日本公認会計士政治連盟
政連ニュース
ACT TOGETHER URL http://www.cpa-seiren.jp

2015年 4月15日
第396号

発行所
日本公認会計士政治連盟
〒102-8264
東京都千代田区九段南4-4-1
公認会計士会館
電話03-3515-1155

発行人　黒田克司
編集人　北方宏樹

CONTENTS

■ 竹谷とし子参議院議員インタビュー
女性がより活躍しやすい業界に
■ 活動報告
- 「参議院議員「おだち源幸君を励ます会」開催
- 「経済再生担当大臣 甘利 明 平成27年 賀詞交換会」開催
- 日本公認会計士政治連盟、自由民主党大会にて表彰
- 政治連盟会費の納付について（ご協力のお願い）

公認会計国会議員 **竹谷とし子 参議院議員** インタビュー

女性がより活躍しやすい業界に

平成22年に参議院議員選挙で初当選し、現在は財務大臣政務官を務める竹谷とし子参議院議員。女性の公認会計士・国会議員という立場から、女性の活躍推進についてのお考えや、国会議員としての抱負をお伺いしました。

政治連盟青年部

川上諒子　米田恵美　竹谷とし子 参議院議員　門澤麻里　高橋星行　北方宏樹広報局長

高橋　平成22年に参議院東京選挙区で初当選されるまで、竹谷先生は公認会計士として活躍されていました。そもそも公認会計士を目指した動機は何だったのでしょうか。

竹谷　幼いころ、飢餓に苦しむ開発途上国の子どもたちの映像を見て、おとなになったら開発途上国を支援する仕事につきたいと思っていました。その夢をかなえるためには資格が必要と考えて、いろいろ考えた末に、公認会計士に挑戦することにしました。

高橋　公認会計士に合格したのはいつ頃ですか。

竹谷　大学4年生の時に平成3年度の2次試験に合格し、卒業後、監査法人に入りました。そこで、先輩方から温かくも厳しいご指導をいただいたものですから、なかなか自分の仕事に対して自信を持てませんでした。でも今思うと、職業人としての基本を教えていただくことができ、本当に有り難かったと感謝しています。

入社して4年後に所内公募でコンサルティング部門に異動して、そこから14年間、経営コンサルティング、業務改善、大規模な会計システムを中心とした基幹システムの導入のプロジェクトリーダーなどを務めました。

この時のコンサルティング業務を通して、インドネシアやベトナムなど開発途上国の支援プログラムにも携わることができました。幼い頃からの夢が、18年間かけて漸く実現でき、感慨深かったですね。

ちょうどその頃、参議院議員選挙の候補者に、とのお誘いをいただきました。本当に迷いましたが、夢を1つ果たして、人生の一区切りというタイミングでしたし、今までの経験を政治という新たな分野で活かし、より多くの皆様のお役に立つことができるのならば挑戦しようと、立候補を決意しました。

求められるメンタルの強さ

米田　政治の道にはもともと興味があったのですか。

竹谷　まったくなかったですね（笑）。自分には向いていないと思っていましたし、なりたいと思ったこともありませんでした。

米田　人前で話すことなどは比較的得意だったのでしょうか。政治家は演説をしなければなりませんが……。

竹谷　コンサルタントでしたのでプレゼンをする機会はありましたが、人前で話すのは苦手で、プレゼンの前の日は緊張して眠れないタイプでした。コンサルのプレゼンは限られた方々の前ですから、ちょっと格好つけて話していたと思うんですが、今はそんな余裕はありません（笑）。いろいろな会合に出席して、1人でも多くの人に会って、自分を知ってもらい、政策を理解していただくよう努力しています。お話しする時にも、どういうテーマに関心をもっておられる方かを考えながら、平易な言葉で、わかりやすく話すことを心掛けています。

最初は紙を見ながら、か細い声で話していましたが、今ではお伝えしたいことが山ほどあって、1時間でも2時間でも話せるようになりました。さらに国会ではヤジの中で討論を続けるメンタルの強さも必要です。どんどん心臓に毛が生えてきました（笑）。

竹谷とし子 参議院議員 PROFILE

1969年（昭和44年）北海道・標津（しべつ）町生まれ、創価大学経済学部卒。
1995年（平成7年）公認会計士登録。監査法人、経営コンサルティング会社を経て、2010年 参議院議員（東京選挙区）初当選。公明党行政改革推進本部公会計委員長として、地方公共団体の公会計制度や独立行政法人改革など "財政の見える化"を推進。現在、財務大臣政務官（第二次、第三次安倍内閣）。公明党女性委員会副委員長。

会計知識活かし700億円削減

門澤　その国政において、公認会計士の経験をどのように活かすことができているとお考えですか。

竹谷　公認会計士の監査は、企業の業務プロセスを短時間で理解して、リスクを洗い出すためのノウハウが詰まっています。そのノウハウを、議員の仕事でもフル活用しています。

特に今は、財務大臣政務官として、何層にもなっている国のお金の流れを分析していますが、公認会計士の経験がなければこの作業は不可能だと思います。公認会計士の知識が、信頼される政府を作っていくために必要だということを、仕事をすればするほど確信しています。

高橋　年700億円もの利払い費のムダを見つけられたとか。

竹谷　そうなんです。国債整理基金特別会計の準備金の保有額の減額を提案し、事務方と粘り強く調整し、実現しました。それにより年700億円以上の利払い費を削減できました。借金の利払い費と手元資金の運用益を精査するのは、キャッシュマネジメントの基本ですが、それを阻む課題の解決策を提案しました。それ以外にも仕事のやり方を変えることによる業務改革の余地が国にはまだたくさんあると考えています。国の財政規模は非常に大きいので、1人でできることには限界があります。私が具体的なやり方を示すことで、その後は行政自身がムダ削減を進められる仕組みを作りたいと考えています。そのために必要な法整備や制度改正、人事評価などについて、チャレンジを続けているところです。

女性活躍のための意識改革

門澤　現在、政府は成長戦略として女性の活躍推進を掲げ、各分野で女性の社会進出が進められています。竹谷先生が女性公認会計士に期待することは何でしょうか。

竹谷　他の分野に比べると、公認会計士は女性が活躍しやすい分野だと思いますが、女性の活躍を推進している企業のトップに監査法人の名前が挙がるような取り組みを進めていただけると嬉しいですね。女性は精一杯頑張っていると思いますので、男性に期待しています（笑）。

高橋　男性としては、どのような形での協力が必要でしょうか（笑）。

竹谷　まずは協力したいと思っていただけることがありがたいです。さらに深めるために、たとえば「女性が活躍するために男性ができること」というプロジェクトを青年部の中で立ち上げて、女性からヒヤリングするというのはどうでしょうか。

もちろん、個人レベルでできることもたくさんあると思います。例えば、妊娠中や子育て中の女性、また子育て中の男性にも、定時退社や有休取得を気兼ねなくできるように配慮する、そのためのコミュニケーションを日頃から心がけるだけで、大きく変わると思います。

高橋　一人ひとりの考え方が変わってくれば、自然と組織としても変わってくるということでしょうか。

竹谷　そうした意識改革が進めば、さらに素晴らしい業界になると思いますし、業界としても新たな発展があると思います。

川上　意識面でいえば、女性は非正規雇用でもいいけれども、男性は正社員でないと結婚できないとか、男性は出世コースを行くべきだという考え方が世間では根強いです。竹谷先生は、たとえば女性が管理職で、男性が非正規雇用で家のことを多く分担しているようなご夫妻についてはどうお考えですか。

竹谷　柔軟にとらえることで互いの理解が深まりますね。家事分担という意味では、私もかなり夫に頼っています（笑）。夫もハードに仕事をしていますが、家事も得意ですのでよくお願いしています。私の政治活動を理解して支えてくれる夫には、日々感謝しながら過ごしています。

川上　国の政策面ではどういったものが必要だと思われますか。

竹谷　女性が活躍できる社会構築のために「女性の活躍推進法」の成立を目指しています。この中ではワーク・ライフ・バランスの推進や、男性の育児・介護参加の促進、さらに国や自治体、大企業に対し、女性の登用拡大に向けた行動計画を策定し、管理職登用の比率や男女の勤続年数の差などの公表を義務づけることとしています。

女性が結婚、出産、子育てをしながら働き続けられる環境を整備することも重要ですが、さらに一旦離職した女性が、育児などが一段落して、また社会に出て働きたいというときには、再就職を後押しする仕組みも大切です。多くの女性は、当たり前のように、いろんなことを同時並行でこなしています。仕事はしていなくても、家事や育児、介護、地域のネットワークづくりなど、さまざまな活動をしていますから、この能力や経験を活かしてもう一度働くことができる環境を作ることで、企業だけでなく、社会全体に活力が生まれると思っています。

若い世代による世論形成を

川上　最後に、青年部ならびに若手公認会計士へのメッセージをお願いします。

竹谷　若い公認会計士の方は、毎日、仕事で多忙だと思いますが、是非、政治にも関心を持っていただけると有難いですね。少子高齢化が進んで若い世代が少なくなり、選挙の投票率も高齢者の方が高いため、どうしても高齢者よりの政策になりがちです。それが、将来に借金を重ねる一因になっているとの指摘があります。

青年部の皆様に、国の財政の現状を正確にご認識いただいて、これ以上財政のツケを次の世代に先送りさせないという視点から、負担と給付の関係についてどうあるべきかという意見を持っていただきたいと思います。若い世代の世論をリードしていくことも、公認会計士の社会的役割ではないでしょうか。

青年部の力を示していただければ、政治家も必ず目を向けて、皆様の意見を聞きに来るようになります。若い世代の意見を政治に反映させるために、青年部の皆様には、良識ある判断ができる専門家集団という地位を築いていただきたいですね。

一同　本日はありがとうございました。